

平成 24 年「工業統計調査」結果の概要

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

経済産業省のホームページ

(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>)

をご覧ください。

平成24年12月末現在で実施した平成24年「工業統計調査」の確報結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。本文において、「平成24年」及び「平成22年」以前の数値は工業統計、「平成23年」の数値は平成24年経済センサス活動調査（以下「活動調査」という。）の結果です。

調査期日は、製造品出荷額等の経理事項は、工業統計は調査年1年間、活動調査は23年1年間の数値です。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、工業統計は調査年の12月31日現在、活動調査は24年2月1日現在の数値です。

調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類E—製造業に属する事業所ですが、19年11月の日本標準産業分類改定により、分類項目が変更されています。

調査対象については、16年、18年、19年、21年、22年、24年調査では、従業者3人以下の事業所を対象から除外しており、ここに掲げる第2表以下の数値はすべて従業者4人以上の事業所についての数値となっています。

なお、表中「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿しています。

1 平成24年工業の概況

平成24年12月末現在の札幌市の従業者4人以上の製造業に属する事業所数は985事業所、従業者数は27,900人、製造品出荷額等（製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額（18年までは「修理料収入額等」）並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。以下、本文中では「出荷額」と略記する。）は4878億円となった。

前年と比較すると、事業所数は、23年の1,186事業所から201事業所の減少（前年比16.9%減）、従業者数は28,613人から713人の減少（2.5%減）、出荷額は4953億円から75億円の減少（1.5%減）となっている。

1事業所当たり従業者数は28.3人、1事業所当たり出荷額は4億9527万円、従業者1人当たり出荷額は1749万円となった。

第1表 年次別工業概況

調査日現在の日本標準産業分類E—製造業の数値である。

年次	実数						各年12月末現在		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 ¹⁾			事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾
		総数	1事業所当たり	総額 (百万円)	1事業所当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
全数									
平成15年 ³⁾	2,019	33,592	16.6	567,467	28,106	1,689	△ 3.9	△ 3.2	△ 4.8
17年	1,794	32,837	18.3	569,250	31,731	1,734	△ 5.7	△ 1.1	0.2
20年	1,615	31,266	19.4	528,696	32,737	1,691	△ 3.4	△ 1.6	△ 2.4
23年 ⁴⁾	1,870	29,978	16.0	508,304	27,182	1,696	5.0	△ 1.4	△ 1.3
従業者4人以上の事業所									
平成19年	1,173	31,285	26.7	550,199	46,905	1,759	0.5	6.8	7.9
20年	1,114	30,187	27.1	516,245	46,342	1,710	△ 5.0	△ 3.5	△ 6.2
21年	1,020	27,818	27.3	478,380	46,900	1,720	△ 8.4	△ 7.8	△ 7.3
22年	950	28,066	29.5	469,561	49,427	1,673	△ 6.9	0.9	△ 1.8
23年 ⁴⁾	1,186	28,613	24.1	495,349	41,766	1,731	24.8	1.9	5.5
24年	985	27,900	28.3	487,838	49,527	1,749	△ 16.9	△ 2.5	△ 1.5

注：1) その年の1年間の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額（平成18年までは「修理料収入額等」）並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。 2) 全数の数値は、直前の全数調査と比較した年平均増加率である。 3) 増加率は、日本標準産業分類（平成14年3月改定）に組替えた前回の数値からの増加率である。 4) 「事業所数」及び「従業者数」は平成24年2月1日現在。

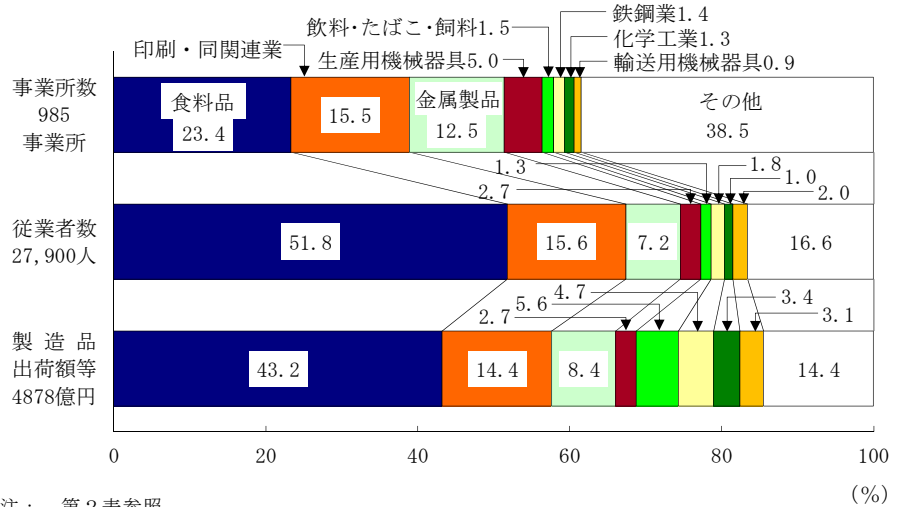
<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」、市長政策室政策企画部企画課「経済センサス活動調査」

2 産業中分類別概況

産業中分類別にみると、事業所数では、「食料品」が230事業所で全体(985事業所)の23.4%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が153事業所(15.5%)、「金属製品」が123事業所(12.5%)、「その他の製造業」が73事業所(7.4%)などとなっている。

従業者数では、「食料品」が14,446人で全体(27,900人)の51.8%と半数以上を占めており、以下、「印刷・同関連業」が4,351人(15.6%)、「金属製品」が2,006人(7.2%)、「家具・装備品」が835人(3.0%)などとなっている。

第1図 産業(中分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成24年12月末現在)



注：第2表参照。
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第2表 産業(中分類)別工業概況(従業者4人以上の事業所)

		実数					割合(%)		
産業(中分類)	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 ¹⁾			事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾
		総数	1事業所当たり	総額 (百万円)	1事業所当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
総数	985	27,900	28.3	487,838	49,527	1,749	100.0	100.0	100.0
09 食料品	230	14,446	62.8	210,982	91,731	1,460	23.4	51.8	43.2
10 飲料・たばこ・飼料	15	370	24.7	27,105	180,700	7,326	1.5	1.3	5.6
11 繊維工業	48	492	10.3	4,611	9,606	937	4.9	1.8	0.9
12 木材・木製品	9	116	12.9	1,253	13,922	1,080	0.9	0.4	0.3
13 家具・装備品	71	835	11.8	11,174	15,738	1,338	7.2	3.0	2.3
14 パルプ・紙・紙加工品	21	435	20.7	5,622	26,771	1,292	2.1	1.6	1.2
15 印刷・同関連業	153	4,351	28.4	70,332	45,969	1,616	15.5	15.6	14.4
16 化学工業	13	289	22.2	16,830	129,462	5,824	1.3	1.0	3.4
17 石油製品・石炭製品	5	44	8.8	2,932	58,640	6,664	0.5	0.2	0.6
18 プラスチック製品	34	554	16.3	9,051	26,621	1,634	3.5	2.0	1.9
19 ゴム製品	7	99	14.1	952	13,600	962	0.7	0.4	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮	4	53	13.3	1,487	37,175	2,806	0.4	0.2	0.3
21 窯業・土石製品	31	233	7.5	8,340	26,903	3,579	3.1	0.8	1.7
22 鉄鋼業	14	510	36.4	22,803	162,879	4,471	1.4	1.8	4.7
23 非鉄金属	2	23	11.5	x	x	x	0.2	0.1	x
24 金属製品	123	2,006	16.3	41,071	33,391	2,047	12.5	7.2	8.4
25 はん用機械器具	30	364	12.1	5,416	18,053	1,488	3.0	1.3	1.1
26 生産用機械器具	49	753	15.4	13,108	26,751	1,741	5.0	2.7	2.7
27 業務用機械器具	14	257	18.4	3,454	24,671	1,344	1.4	0.9	0.7
28 電子部品・デバイス・電子回路	1	6	6.0	x	x	x	0.1	0.0	x
29 電気機械器具	25	532	21.3	8,491	33,964	1,596	2.5	1.9	1.7
30 情報通信機械器具	4	62	15.5	723	18,075	1,166	0.4	0.2	0.1
31 輸送用機械器具	9	555	61.7	15,171	168,567	2,734	0.9	2.0	3.1
32 その他の製造業	73	515	7.1	6,522	8,934	1,266	7.4	1.8	1.3

注：1) 平成24年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

出荷額では、「食料品」が2110億円で全体（4878億円）の43.2%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が703億円（14.4%）、「金属製品」が411億円（8.4%）、「飲料・たばこ・飼料」が271億円（5.6%）などとなっている。特に「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」を合わせると2381億円で全体の48.8%となっており、札幌市では食料品関連産業が出荷額全体の5割近くを占めている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、「食料品」が62.8人で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が61.7人、「鉄鋼業」が36.4人、「印刷・同関連業」が28.4人、「飲料・たばこ・飼料」が24.7人などとなっている。

1事業所当たり出荷額では、「飲料・たばこ・飼料」が18億700万円で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が16億8567万円、「鉄鋼業」が16億2879万円、「化学工業」が12億9462万円などとなっている。

従業者1人当たり出荷額をみると、「飲料・たばこ・飼料」が7326万円で最も多く、以下、「石油製品・石炭製品」が6664万円、「化学工業」が5824万円、「鉄鋼業」が4471万円などとなっている。

平成23年から24年にかけての出荷額の増加状況をみると、「印刷・同関連業」が114億円の増加（前年比19.3%増）と最も大きく増加しており、以下、「輸送用機械器具」が68億円の増加（前年比80.3%増）、「化学工業」が67億円の増加（65.6%増）、「はん用機械器具」が17億円の増加（45.4%増）、「石油製品・石炭製品」が16億円の増加（127.5%増）などとなっている。一方、出荷額が減少した産業をみると、「食料品」が190億円の減少（8.3%減）、「飲料・たばこ・飼料」が47億円の減少（14.8%減）、「鉄鋼業」が34億円の減少（12.9%減）、「電気機械器具」が21億円の減少（20.0%減）、「家具・装備品」が13億円の減少（10.1%減）などとなっている。

第3表 年次、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	平成23年 ¹⁾			24年			各年12月末現在 増加数		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 ²⁾	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 ²⁾	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 ²⁾
総数	1,186	28,613	495,349	985	27,900	487,838	△ 201	△ 713	△ 7,511
09 食料品	253	14,722	230,016	230	14,446	210,982	△ 23	△ 276	△ 19,034
10 飲料・たばこ・飼料	20	405	31,806	15	370	27,105	△ 5	△ 35	△ 4,701
11 繊維工業	62	659	4,648	48	492	4,611	△ 14	△ 167	△ 37
12 木材・木製品	18	182	2,266	9	116	1,253	△ 9	△ 66	△ 1,013
13 家具・装備品	94	1,019	12,427	71	835	11,174	△ 23	△ 184	△ 1,253
14 パルプ・紙・紙加工品	22	468	6,157	21	435	5,622	△ 1	△ 33	△ 535
15 印刷・同関連業	179	3,687	58,934	153	4,351	70,332	△ 26	664	11,398
16 化学工業	15	409	10,162	13	289	16,830	△ 2	△ 120	6,668
17 石油製品・石炭製品	4	26	1,289	5	44	2,932	1	18	1,643
18 プラスチック製品	41	527	9,697	34	554	9,051	△ 7	27	△ 646
19 ゴム製品	9	107	1,376	7	99	952	△ 2	△ 8	△ 424
20 なめし革・同製品・毛皮	5	65	1,727	4	53	1,487	△ 1	△ 12	△ 240
21 窯業・土石製品	41	331	9,492	31	233	8,340	△ 10	△ 98	△ 1,152
22 鉄鋼業	23	651	26,177	14	510	22,803	△ 9	△ 141	△ 3,374
23 非鉄金属	4	38	448	2	23	x	△ 2	△ 15	x
24 金属製品	149	2,109	40,402	123	2,006	41,071	△ 26	△ 103	669
25 はん用機械器具	30	300	3,726	30	364	5,416	—	64	1,690
26 生産用機械器具	57	834	12,993	49	753	13,108	△ 8	△ 81	115
27 業務用機械器具	21	324	4,053	14	257	3,454	△ 7	△ 67	△ 599
28 電子部品・デバイス・電子回路	4	30	369	1	6	x	△ 3	△ 24	x
29 電気機械器具	37	689	10,619	25	532	8,491	△ 12	△ 157	△ 2,128
30 情報通信機械器具	4	51	471	4	62	723	—	11	252
31 輸送用機械器具	11	356	8,415	9	555	15,171	△ 2	199	6,756
32 その他の製造業	83	624	7,678	73	515	6,522	△ 10	△ 109	△ 1,156

注：1) 「事業所数」及び「従業者数」については、平成24年2月1日現在。 2) その年の1年間の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」

次に、粗付加価値額についてみると、24年は2138億円で23年（2068億円）に比べて70億円の増加となっている。

産業中分類別にみると、「食料品」が898億円で全体の42.0%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が351億円（16.4%）、「金属製品」が169億円（7.9%）、「化学工業」が130億円（6.1%）、「鉄鋼業」が93億円（4.3%）などとなっている。

1事業所当たり粗付加価値額では、「化学工業」が10億277万円で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が7億656万円、「鉄鋼業」が6億6321万円、「食料品」が3億9033万円、「飲料・たばこ・飼料」が3億5860万円などとなっている。

従業者1人当たり粗付加価値額では、「化学工業」が4511万円で最も多く、以下、「鉄鋼業」が1821万円、「石油製品・石炭製品」が1709万円、「飲料・たばこ・飼料」が1454万円、「なめし革・同製品・毛皮」が1394万円などとなっている。

※ 粗付加価値額は、下記の算式により算出している。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

第4表 年次、産業（中分類）別粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）		実数				割合（%）		増加額
		平成23年	24年			23年	24年	
			総額	1事業所当たり （万円）	従業者 1人当たり （万円）			
総	数	206,780	213,769	21,702	766	100.0	100.0	6,989
09	食料品	95,944	89,777	39,033	621	46.4	42.0	△ 6,167
10	飲料・たばこ・飼料	6,973	5,379	35,860	1,454	3.4	2.5	△ 1,594
11	繊維工業	2,414	2,663	5,548	541	1.2	1.2	249
12	木材・木製品	1,091	584	6,489	503	0.5	0.3	△ 507
13	家具・装備品	6,299	5,876	8,276	704	3.0	2.7	△ 423
14	パルプ・紙・紙加工品	3,009	2,478	11,800	570	1.5	1.2	△ 531
15	印刷・同関連業	28,643	35,066	22,919	806	13.9	16.4	6,423
16	化学工業	6,103	13,036	100,277	4,511	3.0	6.1	6,933
17	石油製品・石炭製品	145	752	15,040	1,709	0.1	0.4	607
18	プラスチック製品	3,952	3,304	9,718	596	1.9	1.5	△ 648
19	ゴム製品	802	478	6,829	483	0.4	0.2	△ 324
20	なめし革・同製品・毛皮	939	739	18,475	1,394	0.5	0.3	△ 200
21	窯業・土石製品	2,695	2,391	7,713	1,026	1.3	1.1	△ 304
22	鉄鋼業	8,466	9,285	66,321	1,821	4.1	4.3	819
23	非鉄金属	137	x	x	x	0.1	x	x
24	金属製品	15,643	16,928	13,763	844	7.6	7.9	1,285
25	はん用機械器具	2,104	3,189	10,630	876	1.0	1.5	1,085
26	生産用機械器具	6,023	5,661	11,553	752	2.9	2.6	△ 362
27	業務用機械器具	2,465	2,217	15,836	863	1.2	1.0	△ 248
28	電子部品・デバイス・電子回路	226	x	x	x	0.1	x	x
29	電気機械器具	5,498	3,820	15,280	718	2.7	1.8	△ 1,678
30	情報通信機械器具	343	347	8,675	560	0.2	0.2	4
31	輸送用機械器具	2,518	6,359	70,656	1,146	1.2	3.0	3,841
32	その他の製造業	4,346	3,306	4,529	642	2.1	1.5	△ 1,040

注：1) その年の1年間の数値であり、「製造品出荷額等」から「消費税を除く内国消費税額」、「推計消費税額」及び「原材料使用額等」を減じた額。

<資料> 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（市区町村編）」、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

3 従業者規模別概況

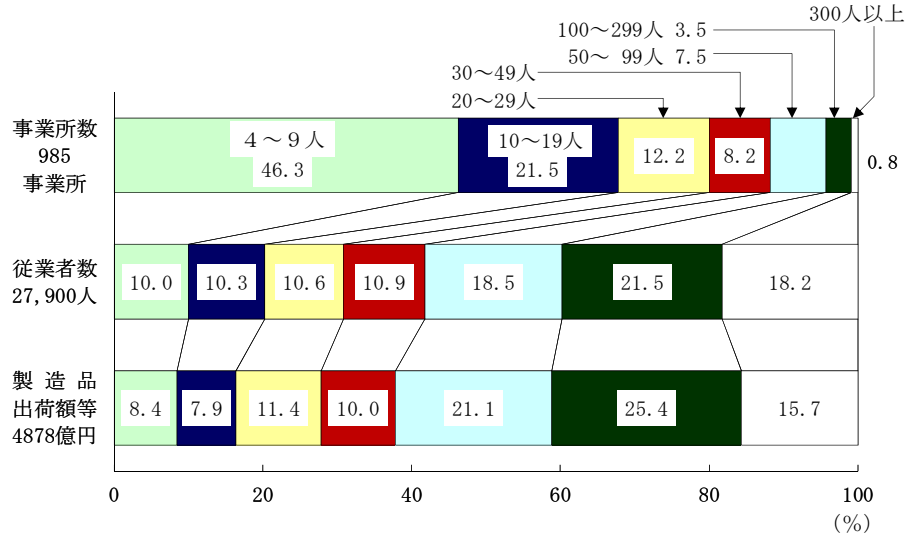
従業者規模別にみると、事業所数では、従業者規模「4～9人」が456事業所で全体（985事業所）の46.3%を占めて最も多く、以下、「10～19人」が212事業所（21.5%）、「20～29人」が120事業所（12.2%）、「30～49人」が81事業所（8.2%）、「50～99人」が74事業所（7.5%）、「100～299人」が34事業所（3.5%）、「300人以上」が8事業所（0.8%）となっている。

このように、札幌市では従業者規模「4～9人」の事業所が全体の半数近くを占めており、規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっている。

従業者数をみると、「100～299人」が6,012人で全体（27,900人）の21.5%を占めて最も多く、以下、「50～99人」が5,150人（18.5%）、「300人以上」が5,079人（18.2%）、「30～49人」が3,053人（10.9%）、「20～29人」が2,953人（10.6%）、「10～19人」が2,862人（10.3%）、「4～9人」が2,791人（10.0%）となっており、事業所数で半数近くを占めた従業者規模「4～9人」の事業所は、従業者数では1割となっている。

出荷額をみると、「100～299人」が1241億円で全体（4878億円）の25.4%を占めて最も多く、以下、「50～99人」が1027億円（21.1%）、「300人以上」が766億円（15.7%）、「20～29人」が558億円（11.4%）、「30～49人」が488億円（10.0%）、「4～9人」が412億円（8.4%）、「10～19人」が388億円（7.9%）となっており、従業者50人以上の事業所は、事業所数では11.8%と全体の1割程度にすぎないが、出荷額では62.2%と6割以上を占めている。

第2図 従業者規模（7区分）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）
（平成24年12月末現在）



注： 第5表参照。
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第5表 従業者規模（7区分）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

従業者規模 (7区分)	平成24年12月末現在						割合 (%)		
	事業所数	実数		数			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
		従業者数 総数	1事業所 当たり	製造品 出荷額等 1) (百万円)	従業者 数 (万人)	従業者 1人当たり (万円)			
総数	985	27,900	28.3	487,838	49,527	1,749	100.0	100.0	100.0
4～9人	456	2,791	6.1	41,153	9,025	1,474	46.3	10.0	8.4
10～19人	212	2,862	13.5	38,773	18,289	1,355	21.5	10.3	7.9
20～29人	120	2,953	24.6	55,751	46,459	1,888	12.2	10.6	11.4
30～49人	81	3,053	37.7	48,790	60,235	1,598	8.2	10.9	10.0
50～99人	74	5,150	69.6	102,704	138,789	1,994	7.5	18.5	21.1
100～299人	34	6,012	176.8	124,112	365,035	2,064	3.5	21.5	25.4
300人以上	8	5,079	634.9	76,554	956,925	1,507	0.8	18.2	15.7

注： 1) 平成24年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

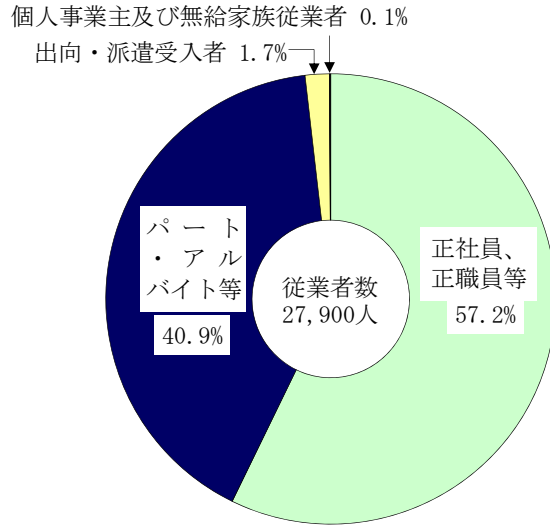
4 従業上の地位別従業者数

従業者数を従業上の地位別にみると、「常用労働者」は27,871人、「個人事業主及び無給家族従業者」は29人となっている。「常用労働者」の内訳をみると、「正社員、正職員等」が15,964人(全体の57.2%)、「パート・アルバイト等」が11,425人(40.9%)、「出向・派遣受入者」は482人(1.7%)となっている。

産業中分類別に従業上の地位別割合をみると、「パート・アルバイト等」の割合は、「食料品」が64.8%で最も高く、以下、「繊維工業」が39.2%、「プラスチック製品」が30.3%、「木材・木製品」が28.4%、「なめし革・同製品・毛皮」が28.3%などとなっており、特に、「食料品」では「パート・アルバイト等」が「正社員、正職員等」を上回っている。

一方、「パート・アルバイト等」の割合が低い産業をみると、「鉄鋼業」が4.9%、「はん用機械器具」が6.6%、「石油製品・石炭製品」が6.8%、「輸送用機械器具」が8.1%、「金属製品」が8.2%などとなっている。

第3図 従業上の地位別従業者数の割合
(従業者4人以上の事業所)
(平成24年12月末現在)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第6表 産業（中分類）、従業上の地位別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	総数	実数					割合 (%)					
		総数	常用労働者				個人事業主及び無給家族従業者	常用労働者				個人事業主及び無給家族従業者
			正社員、正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者	正社員、正職員等		パート・アルバイト等	出向・派遣受入者			
総数	27,900	27,871	15,964	11,425	482	29	57.2	40.9	1.7	0.1		
09 食料品	14,446	14,438	4,777	9,367	294	8	33.1	64.8	2.0	0.1		
10 飲料・たばこ・飼料	370	370	319	47	4	—	86.2	12.7	1.1	—		
11 繊維工業	492	488	295	193	—	4	60.0	39.2	—	0.8		
12 木材・木製品	116	115	82	33	—	1	70.7	28.4	—	0.9		
13 家具・装備品	835	834	722	105	7	1	86.5	12.6	0.8	0.1		
14 パルプ・紙・紙加工品	435	434	319	112	3	1	73.3	25.7	0.7	0.2		
15 印刷・同関連業	4,351	4,347	3,563	764	20	4	81.9	17.6	0.5	0.1		
16 化学工業	289	289	241	32	16	—	83.4	11.1	5.5	—		
17 石油製品・石炭製品	44	44	30	3	11	—	68.2	6.8	25.0	—		
18 プラスチック製品	554	552	378	168	6	2	68.2	30.3	1.1	0.4		
19 ゴム製品	99	99	75	24	—	—	75.8	24.2	—	—		
20 なめし革・同製品・毛皮	53	53	38	15	—	—	71.7	28.3	—	—		
21 窯業・土石製品	233	233	198	26	9	—	85.0	11.2	3.9	—		
22 鉄鋼業	510	510	477	25	8	—	93.5	4.9	1.6	—		
23 非鉄金属	23	23	18	5	—	—	78.3	21.7	—	—		
24 金属製品	2,006	2,005	1,785	165	55	1	89.0	8.2	2.7	0.0		
25 はん用機械器具	364	364	337	24	3	—	92.6	6.6	0.8	—		
26 生産用機械器具	753	752	650	93	9	1	86.3	12.4	1.2	0.1		
27 業務用機械器具	257	257	225	29	3	—	87.5	11.3	1.2	—		
28 電子部品・デバイス・電子回路	6	6	5	1	—	—	83.3	16.7	—	—		
29 電気機械器具	532	532	463	69	—	—	87.0	13.0	—	—		
30 情報通信機械器具	62	62	53	7	2	—	85.5	11.3	3.2	—		
31 輸送用機械器具	555	555	479	45	31	—	86.3	8.1	5.6	—		
32 その他の製造業	515	509	435	73	1	6	84.5	14.2	0.2	1.2		

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

5 区別概況

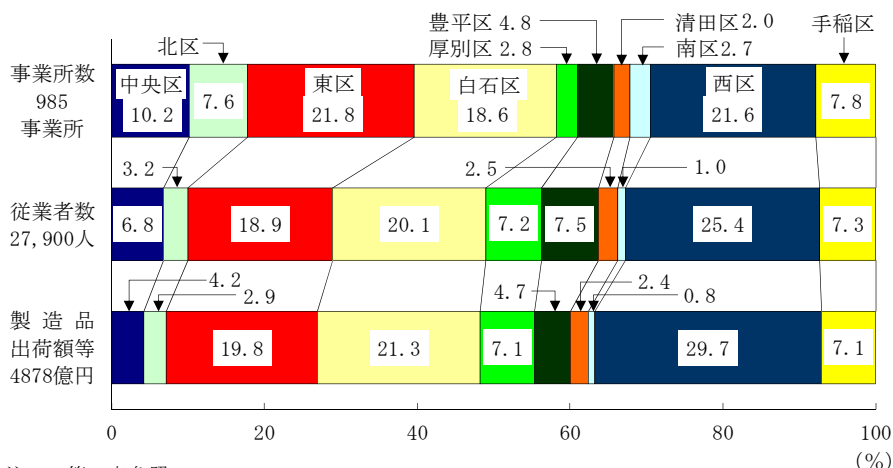
区別にみると、事業所数では、東区が215事業所で全市(985事業所)の21.8%を占めて最も多く、以下、西区が213事業所(21.6%)、白石区が183事業所(18.6%)、中央区が100事業所(10.2%)、手稲区が77事業所(7.8%)、北区が75事業所(7.6%)、豊平区が47事業所(4.8%)、厚別区が28事業所(2.8%)、南区が27事業所(2.7%)、清田区が20事業所(2.0%)となっている。

従業者数をみると、西区が7,092人で全市(27,900人)の25.4%を占めて最も多く、以下、白石区が5,600人(20.1%)、東区が5,287人(18.9%)、豊平区が2,093人(7.5%)、手稲区が2,039人(7.3%)、厚別区が2,021人(7.2%)、中央区が1,901人(6.8%)、北区が885人(3.2%)、清田区が703人(2.5%)、南区が279人(1.0%)となっている。

出荷額をみると、西区が1447億円で全市(4878億円)の29.7%を占めて最も多く、以下、白石区が1038億円(21.3%)、東区が967億円(19.8%)、手稲区が347億円(7.1%)、厚別区が345億円(7.1%)、豊平区が229億円(4.7%)、中央区が206億円(4.2%)、北区が143億円(2.9%)、清田区が117億円(2.4%)、南区が39億円(0.8%)となっている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、厚別区が72.2人で最も多く、以下、豊平区が44.5人、清田区が35.2人などとなっている。1事業所当たり出荷額をみると、厚別区が12億3279万円で最も多く、以下、西区が6億7929万円、清田区が5億8710万円などとなっている。従業者1人当たり出荷額では、西区が2040万円で最も多く、以下、白石区が1854万円、東区が1829万円などとなっている。

第4図 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成24年12月末現在)



注：第7表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第7表 区別工業概況(従業者4人以上の事業所)

区	実数						割合(%)		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 ¹⁾		事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	
		総数	1事業所当たり	総額(百万円)	1事業所当たり(万円)				従業者1人当たり(万円)
全市	985	27,900	28.3	487,838	49,527	1,749	100.0	100.0	100.0
中央区	100	1,901	19.0	20,596	20,596	1,083	10.2	6.8	4.2
北区	75	885	11.8	14,273	19,031	1,613	7.6	3.2	2.9
東区	215	5,287	24.6	96,711	44,982	1,829	21.8	18.9	19.8
白石区	183	5,600	30.6	103,829	56,737	1,854	18.6	20.1	21.3
厚別区	28	2,021	72.2	34,518	123,279	1,708	2.8	7.2	7.1
豊平区	47	2,093	44.5	22,885	48,691	1,093	4.8	7.5	4.7
清田区	20	703	35.2	11,742	58,710	1,670	2.0	2.5	2.4
南区	27	279	10.3	3,857	14,285	1,382	2.7	1.0	0.8
西区	213	7,092	33.3	144,689	67,929	2,040	21.6	25.4	29.7
手稲区	77	2,039	26.5	34,738	45,114	1,704	7.8	7.3	7.1

注：1) 平成24年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

6 区別産業中分類別出荷額の概況

産業中分類別に各区の出荷額をみると、札幌市の製造業の中で最も出荷額の多い「食料品」では、白石区が558億円（全市（2110億円）の26.4%）を占めて最も多く、以下、西区が484億円（22.9%）、厚別区が304億円（14.4%）、東区が268億円（12.7%）などとなっている。

「家具・装備品」では、白石区が36億円（全市（112億円）の32.2%）を占めて最も多く、次いで西区が35億円（31.3%）などとなっている。

「印刷・同関連業」では、東区が275億円（全市（703億円）の39.1%）を占めて最も多く、次いで西区が209億円（29.7%）、中央区が99億円（14.0%）となっており、この3区で82.9%と全市の8割以上を占めている。

「プラスチック製品」では、手稲区が37億円（全市（91億円）の41.0%）を占めて最も多く、次いで東区が26億円（29.2%）となっており、この2区で全市の70.2%と7割を占めている。

「鉄鋼業」では、発寒鉄工団地、発寒鉄工関連団地を有する西区が188億円（全市（228億円）の82.5%）と8割以上を占めている。

「金属製品」では、東苗穂工業団地、丘珠鉄工団地、丘珠地区工業団地を有する東区が158億円（全市（411億円）の38.4%）を占めて最も多く、次いで西区が140億円（34.1%）となっており、この2区で全市の72.4%と7割以上を占めている。

「生産用機械器具」では、西区が49億円（全市（131億円）の37.2%）を占めて最も多く、次いで東区が37億円（27.9%）、白石区が31億円（23.9%）となっており、この3区で全市の89.1%と9割近くを占めている。

第8表 区、産業（中分類）別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

(金額単位 百万円)		平成24年中							
区	総額	食料品	家具・ 装備品	印刷・ 同関連業	プ ラ ス チ ック 製 品	鉄鋼業	金属製品	生産用 機械器具	
		実			数				
全 市	487,838	210,982	11,174	70,332	9,051	22,803	41,071	13,108	
中 央 区	20,596	5,426	x	9,881	x	—	x	x	
北 区	14,273	6,266	636	1,772	x	—	1,872	x	
東 区	96,711	26,787	780	27,514	2,646	x	15,751	3,659	
白 石 区	103,829	55,795	3,593	3,872	1,401	x	6,491	3,138	
厚 別 区	34,518	30,404	226	1,498	—	—	x	—	
豊 平 区	22,885	19,396	x	598	x	—	x	—	
清 田 区	11,742	5,530	757	x	—	—	x	—	
南 区	3,857	1,246	199	x	—	—	x	—	
西 区	144,689	48,387	3,492	20,891	1,081	18,813	13,988	4,882	
手 稲 区	34,738	11,745	696	4,058	3,710	x	1,392	x	
		割			合 (%)				
全 市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
中 央 区	4.2	2.6	x	14.0	x	—	x	x	
北 区	2.9	3.0	5.7	2.5	x	—	4.6	x	
東 区	19.8	12.7	7.0	39.1	29.2	x	38.4	27.9	
白 石 区	21.3	26.4	32.2	5.5	15.5	x	15.8	23.9	
厚 別 区	7.1	14.4	2.0	2.1	—	—	x	—	
豊 平 区	4.7	9.2	x	0.9	x	—	x	—	
清 田 区	2.4	2.6	6.8	x	—	—	x	—	
南 区	0.8	0.6	1.8	x	—	—	x	—	
西 区	29.7	22.9	31.3	29.7	11.9	82.5	34.1	37.2	
手 稲 区	7.1	5.6	6.2	5.8	41.0	x	3.4	x	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第9表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

（金額単位 百万円）

平成24年12月末現在

産業（中分類）	全 市			中 央 区			北 区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総 数	985	27,900	487,838	100	1,901	20,596	75	885	14,273
09 食 料 品	230	14,446	210,982	22	592	5,426	15	304	6,266
10 飲料・たばこ・飼料	15	370	27,105	2	30	x	2	19	x
11 織 維 工 業	48	492	4,611	9	66	497	5	48	304
12 木 材 ・ 木 製 品	9	116	1,253	—	—	—	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	71	835	11,174	2	9	x	8	69	636
14 パルプ・紙・紙加工品	21	435	5,622	4	102	825	1	4	x
15 印刷・同関連業	153	4,351	70,332	37	843	9,881	8	155	1,772
16 化 学 工 業	13	289	16,830	1	27	x	2	28	x
17 石油製品・石炭製品	5	44	2,932	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	34	554	9,051	1	4	x	2	12	x
19 ゴ ム 製 品	7	99	952	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	4	53	1,487	—	—	—	—	—	—
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	31	233	8,340	3	25	x	4	21	930
22 鉄 鋼 業	14	510	22,803	—	—	—	—	—	—
23 非 鉄 金 属	2	23	x	—	—	—	—	—	—
24 金 属 製 品	123	2,006	41,071	2	12	x	13	119	1,872
25 は ん 用 機 械 器 具	30	364	5,416	1	5	x	2	13	x
26 生 産 用 機 械 器 具	49	753	13,108	1	7	x	1	6	x
27 業 務 用 機 械 器 具	14	257	3,454	3	92	1,266	2	29	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	1	6	x	1	6	x	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具	25	532	8,491	2	24	x	2	12	x
30 情 報 通 信 機 械 器 具	4	62	723	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械 器 具	9	555	15,171	—	—	—	1	7	x
32 そ の 他 の 製 造 業	73	515	6,522	9	57	519	7	39	771

産業（中分類）	東 区			白 石 区			厚 別 区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総 数	215	5,287	96,711	183	5,600	103,829	28	2,021	34,518
09 食 料 品	32	1,599	26,787	50	3,906	55,795	12	1,748	30,404
10 飲料・たばこ・飼料	1	17	x	3	78	19,908	1	4	x
11 織 維 工 業	15	171	2,332	9	125	1,019	—	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品	1	5	x	2	35	x	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	8	60	780	17	246	3,593	4	30	226
14 パルプ・紙・紙加工品	4	48	625	4	86	1,597	—	—	—
15 印刷・同関連業	30	1,367	27,514	18	277	3,872	3	133	1,498
16 化 学 工 業	2	11	x	3	41	1,145	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	1	7	x	1	7	x	—	—	—
18 プラスチック製品	5	87	2,646	5	74	1,401	—	—	—
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	2	35	x	1	5	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	1	5	x	1	27	x
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	5	32	2,015	5	40	979	—	—	—
22 鉄 鋼 業	6	195	x	1	16	x	—	—	—
23 非 鉄 金 属	1	5	x	—	—	—	1	18	x
24 金 属 製 品	36	785	15,751	24	257	6,491	1	6	x
25 は ん 用 機 械 器 具	12	106	1,170	8	69	1,097	—	—	—
26 生 産 用 機 械 器 具	19	262	3,659	11	122	3,138	—	—	—
27 業 務 用 機 械 器 具	2	28	x	2	15	x	1	8	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具	12	252	3,874	3	49	619	—	—	—
30 情 報 通 信 機 械 器 具	—	—	—	1	6	x	2	38	x
31 輸 送 用 機 械 器 具	3	110	2,988	—	—	—	—	—	—
32 そ の 他 の 製 造 業	20	140	1,604	13	111	1,878	1	4	x

注： 1) 平成24年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第9表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）－つづき－

（金額単位 百万円）

平成24年12月末現在

産業（中分類）	豊平区			清田区			南区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	47	2,093	22,885	20	703	11,742	27	279	3,857
09 食料品	20	1,806	19,396	5	322	5,530	7	139	1,246
10 飲料・たばこ・飼料	1	15	x	1	134	x	1	7	x
11 繊維工業	4	33	162	2	15	x	1	4	x
12 木材・木製品	1	19	x	—	—	—	—	—	—
13 家具・装備品	2	42	x	3	50	757	4	25	199
14 パルプ・紙・紙加工品	1	4	x	—	—	—	—	—	—
15 印刷・同関連業	6	65	598	1	10	x	3	18	x
16 化学工業	1	17	x	—	—	—	1	7	x
17 石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	1	6	x	—	—	—	—	—	—
19 ゴム製品	—	—	—	1	5	x	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	1	6	x	—	—	—	1	15	x
21 窯業・土石製品	—	—	—	2	10	x	5	37	1,444
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	1	9	x	1	27	x	1	8	x
25 はん用機械器具	—	—	—	1	29	x	—	—	—
26 生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 業務用機械器具	—	—	—	1	12	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	—	—	—	1	83	x	1	7	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 その他の製造業	8	71	973	1	6	x	2	12	x

産業（中分類）	西区			手稲区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	213	7,092	144,689	77	2,039	34,738
09 食料品	48	3,097	48,387	19	933	11,745
10 飲料・たばこ・飼料	2	62	x	1	4	x
11 繊維工業	3	30	122	—	—	—
12 木材・木製品	3	37	379	2	20	x
13 家具・装備品	17	245	3,492	6	59	696
14 パルプ・紙・紙加工品	5	111	1,915	2	80	x
15 印刷・同関連業	41	1,350	20,891	6	133	4,058
16 化学工業	1	127	x	2	31	x
17 石油製品・石炭製品	3	30	x	—	—	—
18 プラスチック製品	7	128	1,081	13	243	3,710
19 ゴム製品	2	49	x	1	5	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	4	47	850	3	21	1,060
22 鉄鋼業	6	284	18,813	1	15	x
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	36	690	13,988	8	93	1,392
25 はん用機械器具	5	100	1,847	1	42	x
26 生産用機械器具	14	311	4,882	3	45	x
27 業務用機械器具	3	73	1,158	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	1	86	x	3	19	233
30 情報通信機械器具	—	—	—	1	18	x
31 輸送用機械器具	2	168	x	3	270	7,331
32 その他の製造業	10	67	595	2	8	x

注：1) 平成24年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」